

静岡市景況調査

2022 年 5 月調査

2022 年 6 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点.....	8
(4) 省エネ・カーボンゼロへの取組状況・理由・課題.....	10
3. 資料	14
(1) 集計結果	14
(2) 記述回答	20

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2022 年 5 月

調査方法：郵送およびWebによるアンケート調査

回答企業数：413 先（回答率：41.3%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	413	100.0	41.3
製造業	293	29.3	131	31.7	44.7
非製造業	707	70.7	282	68.3	39.9
建設業	141	14.1	72	17.4	51.1
情報通信業	67	6.7	22	5.3	32.8
卸売業	} 273	} 27.3	67	16.2	} 37.7
小売業			36	8.7	
運輸業	49	4.9	19	4.6	38.8
サービス業その他	177	17.7	66	16.0	37.3

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	52	18	34	12.6	13.7	12.1
11～30人	121	44	77	29.3	33.6	27.3
31～50人	58	21	37	14.0	16.0	13.1
51～100人	81	24	57	19.6	18.3	20.2
101～300人	50	10	40	12.1	7.6	14.2
301人以上	51	14	37	12.3	10.7	13.1
合計	413	131	282	100.0	100.0	100.0

2.調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（2022年4～6月）の景況判断をみると、B.S.I.は $\Delta 12$ と、前回調査（2022年1～3月 同： $\Delta 24$ ）から改善するも、「下降」判断となった。

業種別にみると、製造業（同： $\Delta 18 \rightarrow \Delta 12$ ）、非製造業（同： $\Delta 26 \rightarrow \Delta 12$ ）ともにマイナス幅は縮小するも、引き続き「下降」判断となった。

来期（2022年7～9月）については、B.S.I.は $\Delta 3$ 、来々期（2022年10～12月）は $+5$ と、持ち直しから改善に向かう見通し。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（2022年4～6月）の景況

B. S. I. は $\Delta 12$ と、前回調査（2022年1～3月 B. S. I. : $\Delta 24$ ）に比べ悪化幅は縮小したが、足もとでは「下降」判断が続いている。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 18 \rightarrow \Delta 12$ ）、非製造業（同： $\Delta 26 \rightarrow \Delta 12$ ）ともに悪化幅は縮小した。

○来期（2022年7～9月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 3$ と、現在の景況（同： $\Delta 12$ ）から、やや改善する見通し。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 5$ ）、非製造業（同： $\Delta 12 \rightarrow \Delta 1$ ）ともに、改善するも「下降」判断が継続する見通し。

○来々期（2022年10～12月）の見通し

B. S. I. は $+5$ と、来期の景況（同： $\Delta 3$ ）から改善し、「上昇」判断に転じる見通し。業種別では、製造業（同： $\Delta 5 \rightarrow +9$ ）、非製造業（同： $\Delta 1 \rightarrow +4$ ）と両業種ともに「上昇」判断に転じる見通し。

②経営環境等の見通し

「売上高」（B. S. I. : $\Delta 6$ ）、「経常利益」（同： $\Delta 16$ ）ともに “減少” とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「原材料（仕入）価格の上昇」（69.8%）、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（51.1%）、「売上（受注）不振」（37.0%）を問題として挙げる企業が多い。前回調査と比較して、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」、「為替レートの変動」の回答割合が増えている。

原材料（仕入）価格の上昇や諸経費の上昇に対する取組（予定）としては、「販売価格等への反映」（72.2%）、「燃料費・固定費等経費の削減」（40.4%）を挙げる企業が多い。

④省エネ・カーボンゼロへの取組状況・理由・課題

「取り組みたいが未着手」が42.5%で最も多いものの、「既に取り組んでいる」も34.0%で続いている。取組理由として、「企業価値の向上（CSR・ESG投資）」（36.3%）を挙げる企業が最も多い。取組予定がない企業が挙げる課題としては、「必要なスキル・ノウハウの確保」が46.8%で最も多い。

(1) 景況判断

①自社の景況

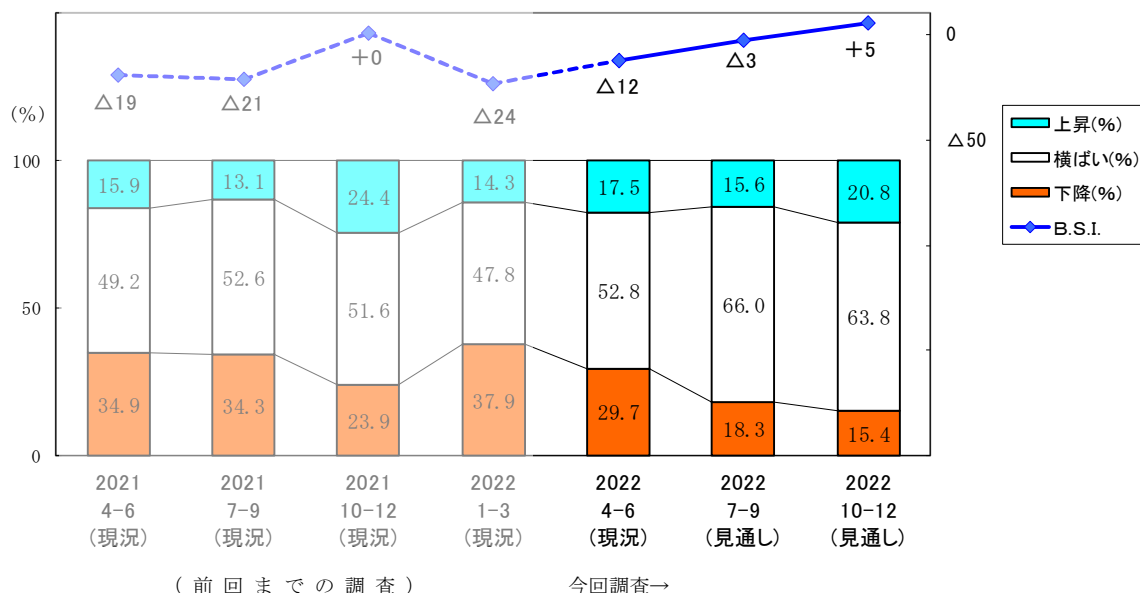
現況は改善するも「下降」判断、先行きは緩やかに改善

現在（2022年4～6月）における自社の景況は、「上昇」17.5%、「横ばい」52.8%、「下降」29.7%となり、B.S.I.は $\Delta 12$ と、「下降」判断となった前回調査（2022年1～3月 B.S.I.： $\Delta 24$ ）に比べて改善するも、引き続き「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、まん延防止等重点措置の解除により人流の回復で一部に改善の様子が見られたものの、急激な物価上昇等による収益圧迫が影響し、全体では「下降」判断となった。

来期（2022年7～9月）の自社の景況については、「上昇」15.6%、「横ばい」66.0%、「下降」18.3%で、B.S.I.は $\Delta 3$ と「下降」判断となるが、マイナス幅は縮小する。来々期（2022年10～12月）は、「上昇」20.8%、「横ばい」63.8%、「下降」15.4%で、B.S.I.は $+5$ となり、「上昇」判断に転じる。来期以降は、政府の観光需要喚起策などによる人流の回復や、供給制約の緩和などへの動きにより経済活動の正常化を期待する企業・事業所が増えると思われることなどから、原燃料価格の上昇圧力が強まる中でも、緩やかに改善していく見方となっている。

自社の景況判断



③自社の景況（従業員規模別）

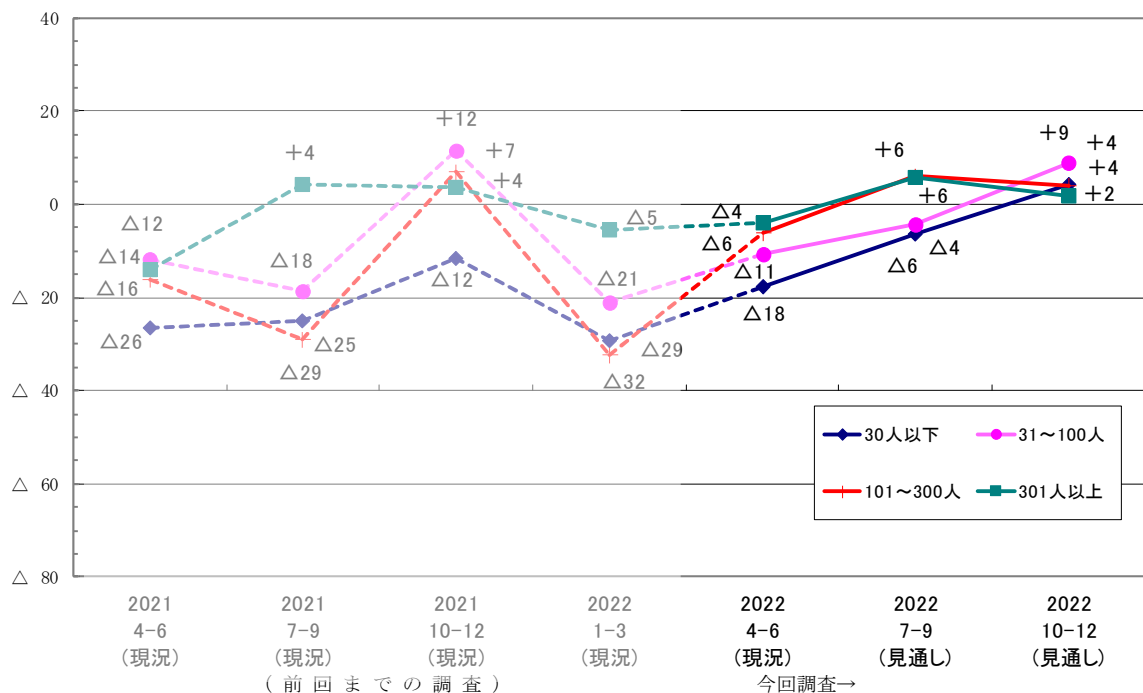
現況はすべての規模の企業で「下降」判断続くが、先行きは大規模事業者を中心に改善

現在（2022年4～6月）の景況判断を従業員規模別にみると、すべての規模の企業で「下降」判断が継続した。前回調査（2022年1～3月）と比較すると、「30人以下（B. S. I. : $\Delta 29 \rightarrow \Delta 18$ 、+11p）、「31～100人」（同： $\Delta 21 \rightarrow \Delta 11$ 、+10p）、「101～300人」（同： $\Delta 32 \rightarrow \Delta 6$ 、+26p）、「301人以上」（同： $\Delta 5 \rightarrow \Delta 4$ 、+1p）と、すべての規模の企業でマイナス幅が縮小している。

来期（2022年7～9月）は、「101～300人」（B. S. I. : $\Delta 6 \rightarrow +6$ ）と「301人以上」（同： $\Delta 4 \rightarrow +6$ ）で改善し「上昇」判断となるが、「30人以下」（同： $\Delta 18 \rightarrow \Delta 6$ ）と「31～100人」（同： $\Delta 11 \rightarrow \Delta 4$ ）では「下降」判断が続く。

来々期（2022年10～12月）については、「101～300人」（B. S. I. : $+6 \rightarrow +4$ ）と「301人以上」（同： $+6 \rightarrow +2$ ）で「上昇」判断が続き、「30人以下」（同： $\Delta 6 \rightarrow +4$ ）と「31～100人」（同： $\Delta 4 \rightarrow +4$ ）でも「上昇」判断に転じる見通し。

自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）



(2) 経営環境等の見通し

販売数量、受注額の減少に加え、
仕入（原材料）価格の上昇が影響し、経常利益は「減少」判断

現在（2022年4～6月）の経営環境等の見通しは、前期（2022年1～3月）と比較して、「売上高」（B.S.I.：△20→△6）、「経常利益」（同：△25→△16）ともに“減少”とみる企業が多く、マイナス幅は縮小するも引き続き厳しい経営環境が続く。

業種別にみても、製造業・非製造業とも「受注額」（B.S.I.：製造業△11、非製造業△11）、「経常利益」（同：製造業△18、非製造業△16）をはじめ、すべての項目で“減少”となっており、特に非製造業では、「販売数量」（同：△13）、「設備投資」（同：△15）の減少幅が製造業より大きい。

2022年6月末では「仕入（原材料）価格」（同：+67）が大幅な“上昇”となっているものの、「販売（製品）価格」（同：+24）への転嫁が思うように進んでいない様子が伺われる。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		B. S. I.			全体		
		全体	製造業	非製造業	増加・上昇	横ばい	減少・下降
2022年 4～6月期の	売上高	△ 6	△ 6	△ 6	23.5	46.6	29.9
	販売数量	△ 11	△ 6	△ 13	20.2	48.9	31.0
	受注額	△ 11	△ 11	△ 11	20.3	48.6	31.0
	設備投資	△ 11	△ 3	△ 15	9.2	70.7	20.1
	金融機関借入	△ 3	△ 2	△ 3	11.9	73.4	14.7
	経常利益	△ 16	△ 18	△ 16	15.9	51.8	32.3
2022年6月末の	販売（製品）価格	+ 24	+ 32	+ 21	33.7	57.0	9.3
	仕入（原材料）価格	+ 67	+ 79	+ 62	70.6	25.9	3.5
	製品（商品）在庫	+ 1	+ 5	△ 1	9.7	81.6	8.7
	雇用者数	+ 6	+ 8	+ 5	12.7	80.4	6.9

(3) 経営上の問題点

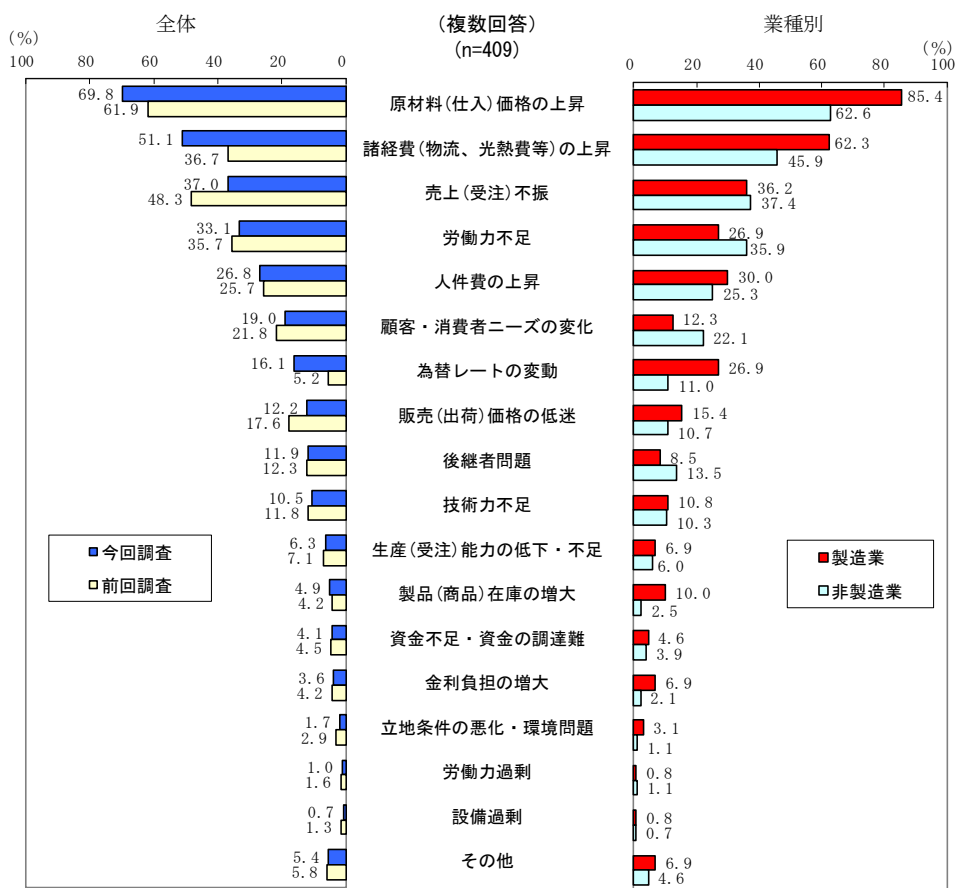
「原材料価格の上昇」が最上位、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が続く

現在（2022年4～6月）の経営上の問題点は、「原材料（仕入）価格の上昇」（69.8%）を挙げる企業が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（51.1%）、「売上（受注）不振」（37.0%）、「労働力不足」（33.1%）が続いた。

前回調査（2022年1～3月）との比較では、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」が+14.4p、「為替レートの変動」も+10.9pと、それぞれ+10p以上、「原材料（仕入）価格の上昇」も+7.9p増加している。

業種別にみると、製造業では、「原材料（仕入）価格の上昇」（85.4%）が最も多く、以下、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（62.3%）、「売上（受注）不振」（36.2%）が続く。非製造業でも、「原材料（仕入）価格の上昇」（62.6%）と「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」（45.9%）、「売上（受注）不振」（37.4%）が上位となった。前回調査と比べ、「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」と回答した企業が、製造業（48.3%→62.3%、+14.0p）、非製造業（31.7%→45.9%、+14.2p）ともに大幅に増加した。

現在の経営上の問題点



②原材料（仕入）価格の上昇や諸経費の上昇に対する取組（予定）

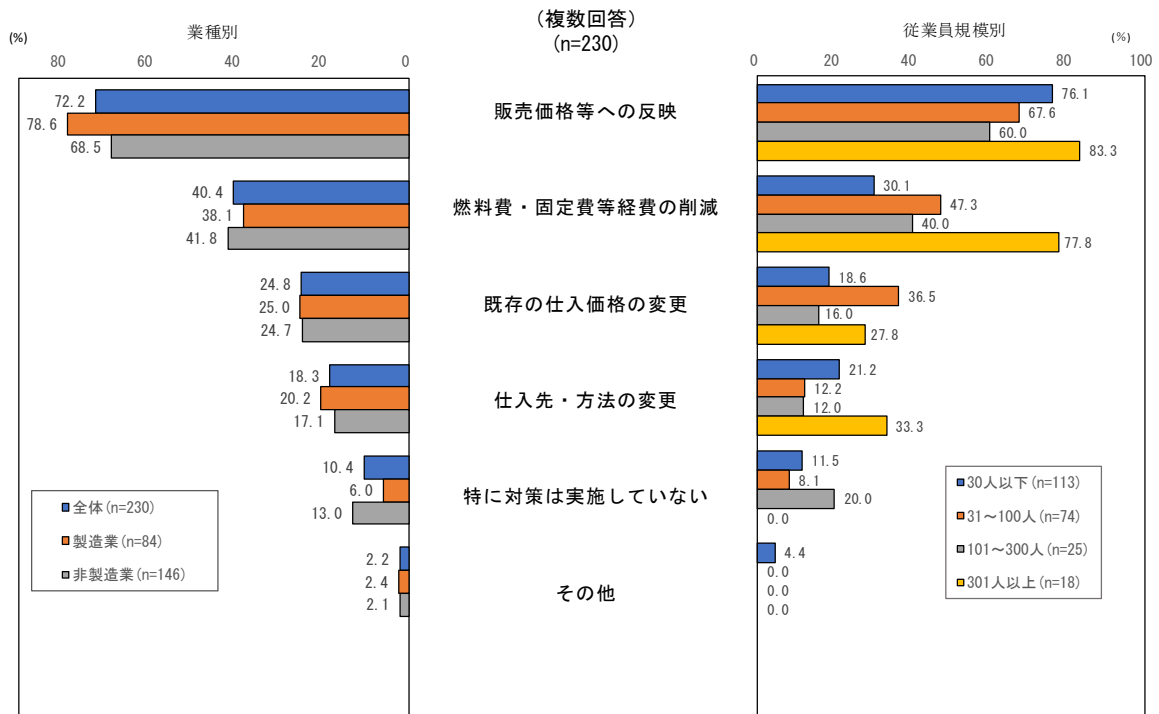
「販売価格等への反映」が7割にのぼり、
「燃料費・固定費等経費の削減」も4割を超える

経営上の問題点で、「原材料（仕入）価格の上昇」と「諸経費（物流、光熱費等）の上昇」と回答した企業が行っている（行う予定の）取組は、「販売価格等への反映」（72.2%）が最も多く、以下、「燃料費・固定費等経費の削減」（40.4%）、「既存の仕入価格の変更（値引き交渉等）」（24.8%）、「仕入先・方法の変更」（18.3%）が続く。

業種別にみると、製造業では、「販売価格等への反映」（78.6%）が最も多く、次いで「燃料費・固定費等経費の削減」（38.1%）が続く。非製造業でも、「販売価格等への反映」（68.5%）と「燃料費・固定費等経費の削減」（41.8%）が上位となった。

従業員規模別では、いずれの規模も、一番に「販売価格等への反映」、二番に「燃料費・固定費等経費の削減」を挙げている。なかでも、「301人以上」では、回答割合がともに8割前後となっている。

原材料（仕入）価格の上昇や諸経費の上昇に対する取組（予定）



(4) 省エネ・カーボンゼロへの取組状況・理由・課題

①省エネ・カーボンゼロへの取組状況

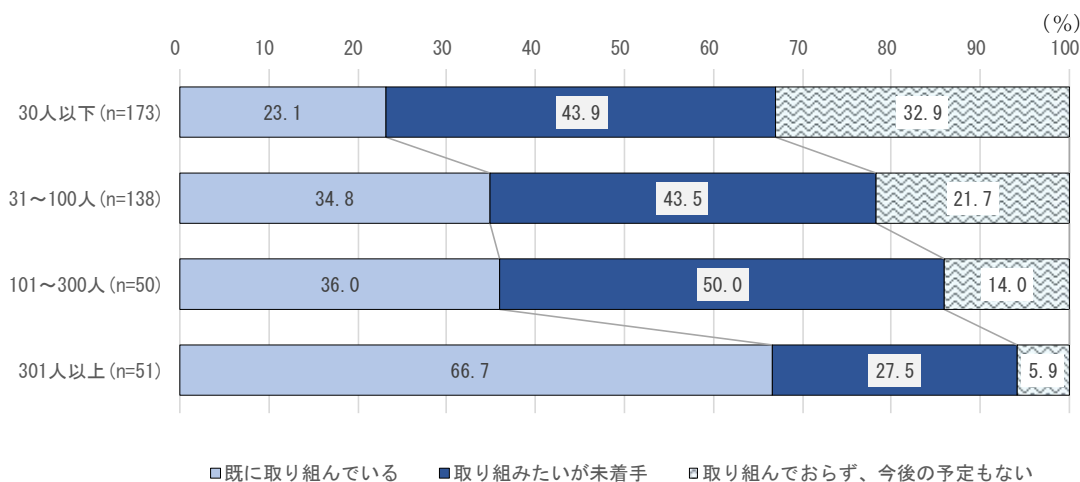
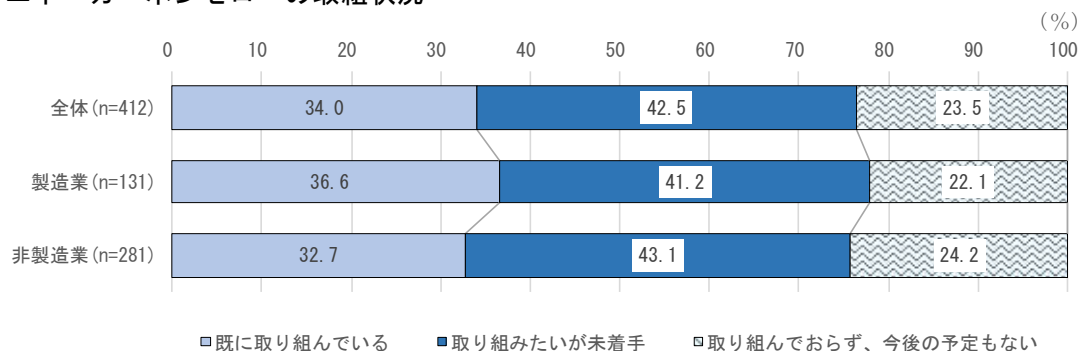
「取り組みたいが未着手」が42.5%と最も多いものの、
「既に取り組んでいる」も3割強

省エネ・カーボンゼロ（温室効果ガスの排出量を減らし、森林による吸収分などと相殺して実質的な排出量をゼロにする）への取組状況は、「取り組みたいが未着手」が42.5%と最も多かったものの、「既に取り組んでいる」が34.0%と、3割強の事業所が取組を実施している。一方、「取り組んでおらず、今後の予定もない」との回答も23.5%を占めた。

業種別では、製造業で「既に取り組んでいる」と回答した企業の割合は36.6%と、非製造業（32.7%）より多い。

従業員規模別では、「30人以下」で「既に取り組んでいる」との回答が23.1%と、2割強にとどまる一方、「31～100人」で34.8%、「101～300人」で36.0%、「301人以上」では66.7%と、従業員規模が大きくなるほど高くなる傾向にある。また、「取り組みたいが未着手」との回答は、「101～300人」で50%と半分を占めた。

省エネ・カーボンゼロへの取組状況



②省エネ・カーボンゼロに取り組む理由

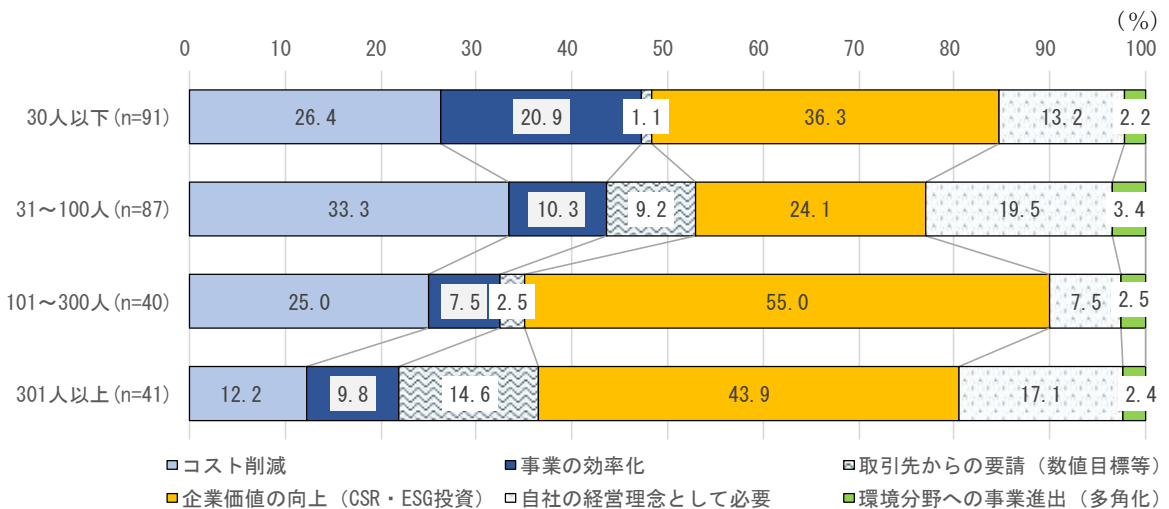
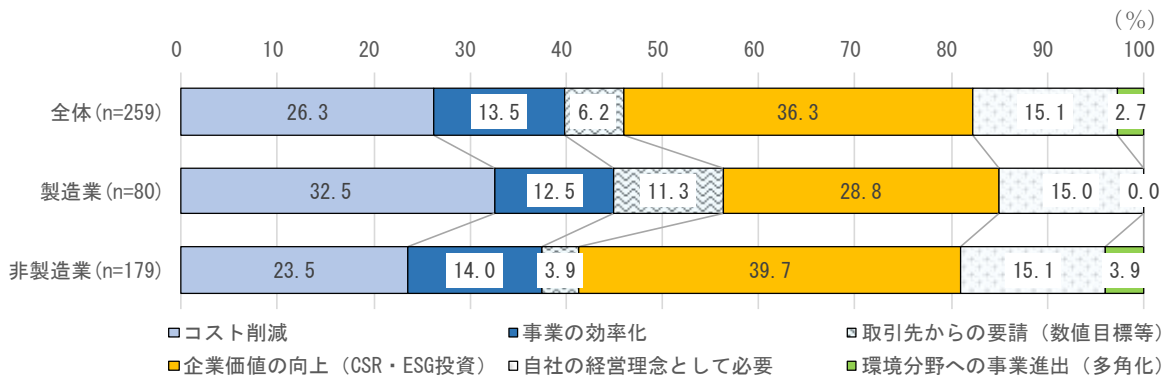
全体では「企業価値の向上（CSR・ESG投資）」が36.3%と最多

省エネ・カーボンゼロに「既に取り組んでいる」または「取り組みたいが未着手」と回答した企業の取組理由をきいたところ、「企業価値の向上（CSR・ESG投資）」（36.3%）が最も高く、以下、「コスト削減」（26.3%）、「自社の経営理念として必要」（15.1%）、「事業の効率化」（13.5%）と「取引先からの要請（数値目標等）」（6.2%）が続く。

業種別にみると、製造業では、「コスト削減」（32.5%）が最も多く、次いで「企業価値の向上（CSR・ESG投資）」（28.8%）が続く。非製造業では、「企業価値の向上（CSR・ESG投資）」（39.7%）が最も多く、次いで「コスト削減」（23.5%）が多かった。また、製造業では「取引先からの要請（数値目標等）」が11.3%と、非製造業（3.9%）と比べ多くなっている。

従業員規模別では、「31～100人」で「コスト削減」（33.3%）が最も多く、その他では、「企業価値の向上（CSR・ESG投資）」が最も多かった。

省エネ・カーボンゼロに取り組む理由

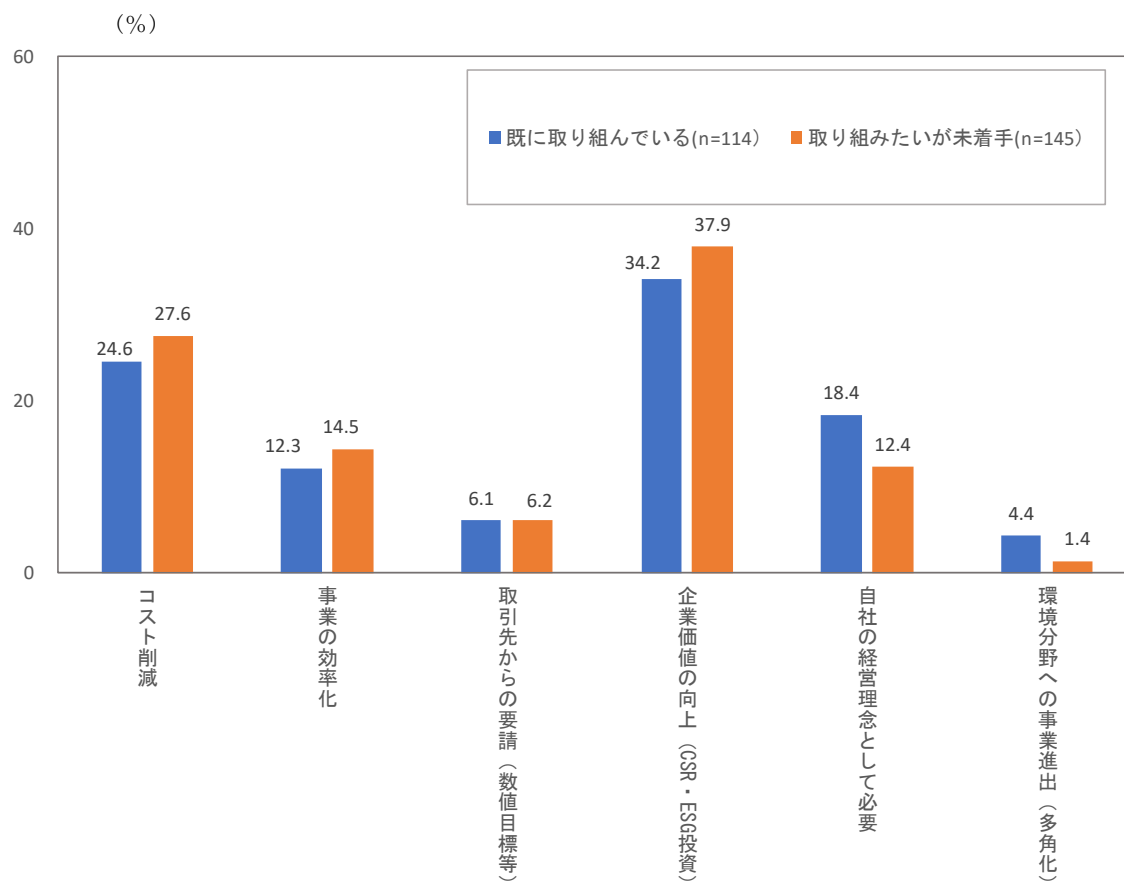


参考＜省エネ・カーボンゼロへの取組状況別にみた取組理由＞

省エネ・カーボンゼロに取り組む理由について、「既に取り組んでいる（以下、取組済）」と「取り組みたいが未着手（以下、未着手）」別にみると、ともに「企業価値の向上（CSR・ESG投資）」が最も多かった。

また、取組済の企業においては、未着手の企業に比べ、「自社の経営理念として必要」（18.4%）の割合が高い一方、未着手の企業においては、取組済の企業に比べ、「コスト削減」（27.6%）や「事業の効率化」（14.5%）の理由が多い。

省エネ・カーボンゼロ取組状況別にみた理由



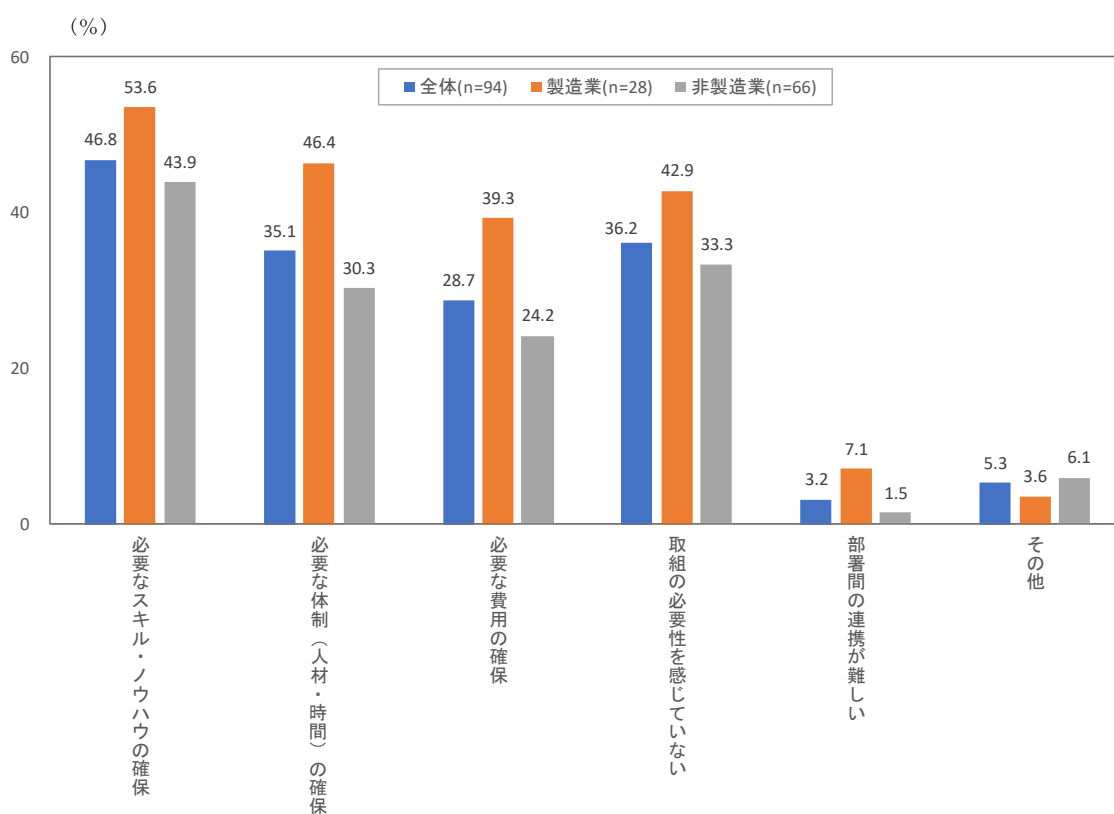
③省エネ・カーボンゼロの取組を実施するに当たっての課題

「必要なスキル・ノウハウの確保」が46.8%でトップ

省エネ・カーボンゼロに「取り組んでおらず、今後の予定もない」と回答した企業が、取組を実施するに当たっての課題と感じている項目は、「必要なスキル・ノウハウの確保」(46.8%)が最も多く、「取組の必要性を感じていない」(36.2%)、「必要な体制(人材・時間)の確保」(35.1%)が続いている。

業種別にみると、製造業では、「必要なスキル・ノウハウの確保」(53.6%)が5割を超え、「必要な体制(人材・時間)の確保」(46.4%)が続く。一方、非製造業では、「必要なスキル・ノウハウの確保」(43.9%)が最も多いものの、「取組の必要性を感じていない」(33.3%)が2番目に多い。

省エネ・カーボンゼロへの取組を実施するに当たっての課題



3.資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2022年4～6月期			2022年7～9月期			2022年10～12月期		
		2022年 4-6	2022年 7-9	2022年 10-12	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	413	△ 12.2	△ 2.7	5.4	17.5	52.8	29.7	15.6	66.0	18.3	20.8	63.8	15.4
製造業	131	△ 12.3	△ 5.4	9.3	21.5	44.6	33.8	14.0	66.7	19.4	23.3	62.8	14.0
食料品	34	5.9	△ 8.8	2.9	29.4	47.1	23.5	14.7	61.8	23.5	20.6	61.8	17.6
木材・木製品	7	△ 57.1	△ 28.6	△ 14.3	0.0	42.9	57.1	0.0	71.4	28.6	14.3	57.1	28.6
パルプ・紙・紙加工	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	△ 55.6	△ 33.3	0.0	0.0	44.4	55.6	0.0	66.7	33.3	22.2	55.6	22.2
化学・ゴム製品	10	△ 10.0	10.0	20.0	20.0	50.0	30.0	20.0	70.0	10.0	30.0	60.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	△ 14.3	14.3	28.6	42.9	28.6	0.0	85.7	14.3	14.3	85.7	0.0
金属製品	11	△ 18.2	0.0	9.1	27.3	27.3	45.5	18.2	63.6	18.2	18.2	72.7	9.1
一般機械器具	14	△ 21.4	△ 14.3	7.1	14.3	50.0	35.7	14.3	57.1	28.6	21.4	64.3	14.3
電気機械器具	12	△ 8.3	16.7	33.3	33.3	25.0	41.7	25.0	66.7	8.3	41.7	50.0	8.3
輸送用機械器具	4	△ 50.0	25.0	△ 25.0	0.0	50.0	50.0	25.0	75.0	0.0	0.0	75.0	25.0
その他の製造業	21	0.0	0.0	20.0	25.0	50.0	25.0	15.0	70.0	15.0	30.0	60.0	10.0
非製造業	282	△ 12.1	△ 1.4	3.6	15.7	56.6	27.8	16.4	65.7	17.9	19.6	64.3	16.1
建設業	72	△ 38.9	△ 5.6	△ 1.4	5.6	50.0	44.4	13.9	66.7	19.4	19.4	59.7	20.8
情報通信業	22	0.0	△ 4.5	4.5	18.2	63.6	18.2	13.6	68.2	18.2	22.7	59.1	18.2
卸売業	67	△ 10.6	0.0	4.5	19.7	50.0	30.3	16.7	66.7	16.7	16.7	71.2	12.1
小売業	36	△ 8.3	△ 11.1	△ 8.3	13.9	63.9	22.2	11.1	66.7	22.2	11.1	69.4	19.4
運輸業	19	△ 10.5	0.0	21.1	10.5	68.4	21.1	15.8	68.4	15.8	26.3	68.4	5.3
サービス業その他	66	9.1	7.7	9.2	24.2	60.6	15.2	23.1	61.5	15.4	24.6	60.0	15.4
従業員規模別													
10人以下	52	△ 18.0	△ 6.1	△ 2.0	16.0	50.0	34.0	18.4	57.1	24.5	16.3	65.3	18.4
11～30人	121	△ 17.4	△ 6.6	6.6	14.9	52.9	32.2	12.4	68.6	19.0	20.7	65.3	14.0
31～50人	58	△ 20.7	△ 5.2	10.3	15.5	48.3	36.2	15.5	63.8	20.7	24.1	62.1	13.8
51～100人	81	△ 3.7	△ 3.8	7.5	21.0	54.3	24.7	12.5	71.3	16.3	21.3	65.0	13.8
101～300人	50	△ 6.0	6.0	4.0	18.0	58.0	24.0	20.0	66.0	14.0	20.0	64.0	16.0
301人以上	51	△ 3.9	5.9	2.0	21.6	52.9	25.5	21.6	62.7	15.7	21.6	58.8	19.6

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2022年4～6月期			2022年7～9月期			2022年10～12月期		
		2022年 4-6	2022年 7-9	2022年 10-12	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降
全体	413	△ 14.5	△ 8.6	3.0	13.0	59.6	27.5	11.1	69.2	19.7	19.0	64.9	16.0
製造業	131	△ 16.3	△ 13.3	3.9	15.5	52.7	31.8	10.2	66.4	23.4	21.9	60.2	18.0
食料品	34	△ 17.6	△ 26.5	△ 14.7	11.8	58.8	29.4	5.9	61.8	32.4	14.7	55.9	29.4
木材・木製品	7	△ 50.0	△ 66.7	△ 16.7	0.0	50.0	50.0	0.0	33.3	66.7	16.7	50.0	33.3
パルプ・紙・紙加工	2	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	△ 55.6	△ 44.4	△ 11.1	0.0	44.4	55.6	0.0	55.6	44.4	22.2	44.4	33.3
化学・ゴム製品	10	△ 10.0	0.0	20.0	10.0	70.0	20.0	10.0	80.0	10.0	30.0	60.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	△ 28.6	28.6	14.3	71.4	14.3	0.0	71.4	28.6	42.9	42.9	14.3
金属製品	11	△ 27.3	△ 18.2	△ 9.1	27.3	18.2	54.5	9.1	63.6	27.3	9.1	72.7	18.2
一般機械器具	14	0.0	0.0	21.4	21.4	57.1	21.4	21.4	57.1	21.4	28.6	64.3	7.1
電気機械器具	12	△ 8.3	25.0	33.3	33.3	25.0	41.7	25.0	75.0	0.0	41.7	50.0	8.3
輸送用機械器具	4	△ 50.0	25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	21	0.0	0.0	10.0	20.0	60.0	20.0	10.0	80.0	10.0	20.0	70.0	10.0
非製造業	282	△ 13.6	△ 6.5	2.5	11.8	62.7	25.4	11.5	70.5	18.0	17.7	67.1	15.2
建設業	72	△ 35.7	△ 14.3	5.7	2.9	58.6	38.6	7.1	71.4	21.4	18.6	68.6	12.9
情報通信業	22	△ 9.5	9.5	9.5	9.5	71.4	19.0	19.0	71.4	9.5	19.0	71.4	9.5
卸売業	67	△ 14.9	△ 4.5	3.0	13.4	58.2	28.4	11.9	71.6	16.4	16.4	70.1	13.4
小売業	36	△ 11.1	△ 19.4	△ 17.1	13.9	61.1	25.0	11.1	58.3	30.6	8.6	65.7	25.7
運輸業	19	△ 5.3	△ 5.3	26.3	10.5	73.7	15.8	5.3	84.2	10.5	26.3	73.7	0.0
サービス業その他	66	6.1	1.5	0.0	19.7	66.7	13.6	15.4	70.8	13.8	20.0	60.0	20.0
従業員規模別													
10人以下	52	△ 17.6	△ 12.0	0.0	7.8	66.7	25.5	14.0	60.0	26.0	18.4	63.3	18.4
11～30人	121	△ 22.9	△ 16.1	△ 2.5	11.0	55.1	33.9	6.8	70.3	22.9	16.1	65.3	18.6
31～50人	58	△ 19.0	△ 15.5	13.8	12.1	56.9	31.0	8.6	67.2	24.1	27.6	58.6	13.8
51～100人	81	△ 6.3	△ 2.5	3.8	13.8	66.3	20.0	10.1	77.2	12.7	16.5	70.9	12.7
101～300人	50	△ 10.0	2.0	4.0	18.0	54.0	28.0	18.0	66.0	16.0	18.0	68.0	14.0
301人以上	51	△ 3.9	0.0	3.9	17.6	60.8	21.6	15.7	68.6	15.7	21.6	60.8	17.6

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

(単位：%)

	回答数	2022年4～6月期の						2022年6月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	413	△ 6.3	△ 10.8	△ 10.7	△ 10.9	△ 2.8	△ 16.4	24.4	67.1	1.0	5.9
製造業	131	△ 6.1	△ 6.2	△ 10.8	△ 3.1	△ 2.4	△ 17.7	32.3	78.9	5.5	7.8
食料品	34	5.9	11.8	3.0	0.0	△ 3.0	0.0	37.5	75.8	9.1	6.1
木材・木製品	7	△ 42.9	△ 50.0	△ 71.4	0.0	△ 16.7	△ 71.4	71.4	100.0	28.6	0.0
パルプ・紙・紙加工	2	50.0	0.0	0.0	0.0	100.0	△ 50.0	100.0	100.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	△ 33.3	△ 44.4	△ 22.2	11.1	0.0	△ 33.3	22.2	66.7	11.1	11.1
化学・ゴム製品	10	20.0	10.0	20.0	0.0	△ 20.0	10.0	70.0	90.0	20.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属	7	△ 28.6	0.0	△ 14.3	△ 14.3	16.7	△ 50.0	△ 14.3	57.1	28.6	0.0
金属製品	11	△ 18.2	△ 27.3	△ 54.5	9.1	9.1	△ 27.3	63.6	100.0	△ 9.1	0.0
一般機械器具	14	△ 14.3	△ 14.3	△ 14.3	0.0	14.3	0.0	23.1	92.3	0.0	15.4
電気機械器具	12	8.3	8.3	8.3	△ 36.4	0.0	△ 16.7	16.7	75.0	△ 8.3	25.0
輸送用機械器具	4	△ 50.0	△ 50.0	△ 75.0	△ 25.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0	50.0	0.0	△ 25.0
その他の製造業	21	0.0	0.0	4.8	0.0	△ 10.5	△ 23.8	10.0	70.0	△ 5.0	5.0
非製造業	282	△ 6.4	△ 13.1	△ 10.6	△ 14.6	△ 3.1	△ 15.8	20.7	61.5	△ 1.2	5.0
建設業	72	△ 23.6	△ 29.7	△ 26.4	△ 18.6	△ 7.8	△ 23.6	1.4	78.9	△ 4.7	0.0
情報通信業	22	△ 18.2	△ 18.2	△ 22.7	△ 45.5	△ 16.7	△ 19.0	0.0	9.5	△ 5.0	9.1
卸売業	67	△ 10.4	△ 17.9	△ 9.1	△ 10.6	4.6	△ 14.9	50.8	74.2	12.3	3.0
小売業	36	11.1	△ 2.8	2.9	△ 20.0	△ 13.9	△ 8.6	36.1	58.3	△ 8.3	5.6
運輸業	19	11.1	△ 6.3	△ 5.9	△ 22.2	△ 5.9	△ 38.9	5.9	52.9	△ 7.1	0.0
サービス業その他	66	6.1	3.2	1.6	1.6	4.8	△ 4.5	12.7	50.0	△ 5.6	12.1
従業員規模別											
10人以下	52	△ 11.5	△ 10.0	△ 19.6	△ 8.0	4.2	△ 28.8	25.0	59.2	6.5	△ 4.1
11～30人	121	△ 13.2	△ 16.4	△ 12.5	△ 10.3	△ 5.4	△ 25.2	16.8	69.4	0.9	5.0
31～50人	58	△ 14.0	△ 20.0	△ 16.1	△ 1.8	3.6	△ 5.3	16.1	64.8	0.0	10.7
51～100人	81	△ 1.2	△ 7.6	△ 10.3	△ 8.6	0.0	△ 12.3	35.4	74.7	2.7	3.7
101～300人	50	6.0	△ 6.4	△ 8.3	△ 28.6	△ 8.5	△ 12.2	26.1	55.3	△ 2.4	14.0
301人以上	51	3.9	2.0	6.0	△ 12.0	△ 10.4	△ 5.9	32.0	70.6	△ 2.0	7.8

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	413	23.5	46.6	29.9	20.2	48.9	31.0	20.3	48.6	31.0
製造業	131	26.7	40.5	32.8	23.8	46.2	30.0	23.8	41.5	34.6
食料品	34	32.4	41.2	26.5	32.4	47.1	20.6	30.3	42.4	27.3
木材・木製品	7	0.0	57.1	42.9	0.0	50.0	50.0	0.0	28.6	71.4
パルプ・紙・紙加工	2	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	11.1	44.4	44.4	0.0	55.6	44.4	11.1	55.6	33.3
化学・ゴム製品	10	40.0	40.0	20.0	30.0	50.0	20.0	40.0	40.0	20.0
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	42.9	42.9	28.6	42.9	28.6	14.3	57.1	28.6
金属製品	11	27.3	27.3	45.5	18.2	36.4	45.5	9.1	27.3	63.6
一般機械器具	14	21.4	42.9	35.7	21.4	42.9	35.7	21.4	42.9	35.7
電気機械器具	12	33.3	41.7	25.0	33.3	41.7	25.0	33.3	41.7	25.0
輸送用機械器具	4	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	25.0	75.0
その他の製造業	21	33.3	33.3	33.3	28.6	42.9	28.6	33.3	38.1	28.6
非製造業	282	22.1	49.5	28.5	18.4	50.2	31.5	18.7	52.0	29.3
建設業	72	13.9	48.6	37.5	7.8	54.7	37.5	9.7	54.2	36.1
情報通信業	22	18.2	45.5	36.4	18.2	45.5	36.4	18.2	40.9	40.9
卸売業	67	25.4	38.8	35.8	19.4	43.3	37.3	21.2	48.5	30.3
小売業	36	25.0	61.1	13.9	27.8	41.7	30.6	22.9	57.1	20.0
運輸業	19	33.3	44.4	22.2	18.8	56.3	25.0	17.6	58.8	23.5
サービス業その他	66	24.2	57.6	18.2	22.6	58.1	19.4	24.6	52.5	23.0
従業員規模別										
10人以下	52	17.3	53.8	28.8	18.0	54.0	28.0	15.7	49.0	35.3
11～30人	121	19.8	47.1	33.1	17.2	49.1	33.6	17.5	52.5	30.0
31～50人	58	21.1	43.9	35.1	18.2	43.6	38.2	21.4	41.1	37.5
51～100人	81	27.2	44.4	28.4	19.0	54.4	26.6	19.2	51.3	29.5
101～300人	50	30.0	46.0	24.0	25.5	42.6	31.9	25.0	41.7	33.3
301人以上	51	29.4	45.1	25.5	28.0	46.0	26.0	28.0	50.0	22.0

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	413	9.2	70.7	20.1	11.9	73.4	14.7	15.9	51.8	32.3
製造業	131	12.4	72.1	15.5	12.8	72.0	15.2	13.8	54.6	31.5
食料品	34	11.8	76.5	11.8	9.1	78.8	12.1	20.6	58.8	20.6
木材・木製品	7	0.0	100.0	0.0	0.0	83.3	16.7	0.0	28.6	71.4
パルプ・紙・紙加工	2	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連	9	22.2	66.7	11.1	11.1	77.8	11.1	0.0	66.7	33.3
化学・ゴム製品	10	20.0	60.0	20.0	10.0	60.0	30.0	20.0	70.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属	7	0.0	85.7	14.3	16.7	83.3	0.0	0.0	50.0	50.0
金属製品	11	27.3	54.5	18.2	27.3	54.5	18.2	18.2	36.4	45.5
一般機械器具	14	14.3	71.4	14.3	21.4	71.4	7.1	21.4	57.1	21.4
電気機械器具	12	0.0	63.6	36.4	16.7	66.7	16.7	16.7	50.0	33.3
輸送用機械器具	4	0.0	75.0	25.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	21	14.3	71.4	14.3	5.3	78.9	15.8	9.5	57.1	33.3
非製造業	282	7.7	70.1	22.3	11.5	74.0	14.5	16.8	50.5	32.6
建設業	72	2.9	75.7	21.4	14.1	64.1	21.9	9.7	56.9	33.3
情報通信業	22	0.0	54.5	45.5	0.0	83.3	16.7	23.8	33.3	42.9
卸売業	67	6.1	77.3	16.7	10.8	83.1	6.2	16.4	52.2	31.3
小売業	36	5.7	68.6	25.7	8.3	69.4	22.2	17.1	57.1	25.7
運輸業	19	11.1	55.6	33.3	11.8	70.6	17.6	16.7	27.8	55.6
サービス業その他	66	17.5	66.7	15.9	14.5	75.8	9.7	22.7	50.0	27.3
従業員規模別										
10人以下	52	8.0	76.0	16.0	12.5	79.2	8.3	9.6	51.9	38.5
11～30人	121	8.5	72.6	18.8	15.3	64.0	20.7	10.9	52.9	36.1
31～50人	58	12.5	73.2	14.3	12.7	78.2	9.1	15.8	63.2	21.1
51～100人	81	12.3	66.7	21.0	12.8	74.4	12.8	18.5	50.6	30.9
101～300人	50	8.2	55.1	36.7	10.6	70.2	19.1	20.4	46.9	32.7
301人以上	51	4.0	80.0	16.0	2.1	85.4	12.5	25.5	43.1	31.4

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	413	33.7	57.0	9.3	70.6	25.9	3.5	9.7	81.6	8.7	12.7	80.4	6.9
製造業	131	40.9	50.4	8.7	82.0	14.8	3.1	12.5	80.5	7.0	15.6	76.6	7.8
食料品	34	46.9	43.8	9.4	81.8	12.1	6.1	12.1	84.8	3.0	15.2	75.8	9.1
木材・木製品	7	71.4	28.6	0.0	100.0	0.0	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	2	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	9	44.4	33.3	22.2	77.8	11.1	11.1	22.2	66.7	11.1	22.2	66.7	11.1
化学・ゴム製品	10	70.0	30.0	0.0	90.0	10.0	0.0	20.0	80.0	0.0	30.0	60.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	57.1	28.6	71.4	14.3	14.3	28.6	71.4	0.0	14.3	71.4	14.3
金属製品	11	63.6	36.4	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	90.9	9.1	9.1	81.8	9.1
一般機械器具	14	38.5	46.2	15.4	92.3	7.7	0.0	7.7	84.6	7.7	15.4	84.6	0.0
電気機械器具	12	25.0	66.7	8.3	75.0	25.0	0.0	8.3	75.0	16.7	33.3	58.3	8.3
輸送用機械器具	4	0.0	100.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
その他の製造業	21	15.0	80.0	5.0	70.0	30.0	0.0	10.0	75.0	15.0	10.0	85.0	5.0
非製造業	282	30.3	60.1	9.6	65.2	31.1	3.7	8.3	82.2	9.5	11.4	82.1	6.4
建設業	72	15.9	69.6	14.5	78.9	21.1	0.0	4.7	85.9	9.4	8.3	83.3	8.3
情報通信業	22	9.5	81.0	9.5	19.0	71.4	9.5	0.0	95.0	5.0	13.6	81.8	4.5
卸売業	67	60.0	30.8	9.2	78.8	16.7	4.5	15.4	81.5	3.1	9.1	84.8	6.1
小売業	36	41.7	52.8	5.6	61.1	36.1	2.8	11.1	69.4	19.4	11.1	83.3	5.6
運輸業	19	11.8	82.4	5.9	64.7	23.5	11.8	0.0	92.9	7.1	11.1	77.8	11.1
サービス業その他	66	20.6	71.4	7.9	53.2	43.5	3.2	7.4	79.6	13.0	16.7	78.8	4.5
従業員規模別													
10人以下	52	33.3	58.3	8.3	65.3	28.6	6.1	10.9	84.8	4.3	4.1	87.8	8.2
11～30人	121	30.3	56.3	13.4	74.4	20.7	5.0	10.3	80.3	9.4	9.9	85.1	5.0
31～50人	58	23.2	69.6	7.1	66.7	31.5	1.9	7.7	84.6	7.7	16.1	78.6	5.4
51～100人	81	45.6	44.3	10.1	77.2	20.3	2.5	9.3	84.0	6.7	11.1	81.5	7.4
101～300人	50	32.6	60.9	6.5	59.6	36.2	4.3	12.2	73.2	14.6	24.0	66.0	10.0
301人以上	51	36.0	60.0	4.0	70.6	29.4	0.0	8.0	82.0	10.0	15.7	76.5	7.8

③ 経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大）（複数回答）（単位：％）

	回答数	原材料（仕入）価格の上昇	諸経費（物流、光熱費等）の上昇	為替レートの変動	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	資金不足・資金の調達難
全体	413	69.8	51.1	16.1	26.8	4.9	33.1	37.0	12.2	4.1
業種別										
製造業	131	85.4	62.3	26.9	30.0	10.0	26.9	36.2	15.4	4.6
食料品	34	88.2	67.6	47.1	32.4	2.9	23.5	35.3	17.6	5.9
木材・木製品	7	100.0	85.7	42.9	14.3	28.6	14.3	71.4	28.6	0.0
パルプ・紙・紙加工	2	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	100.0	77.8	11.1	55.6	22.2	22.2	66.7	22.2	11.1
化学・ゴム製品	10	90.0	80.0	0.0	20.0	0.0	10.0	20.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	7	100.0	71.4	42.9	14.3	14.3	42.9	0.0	14.3	0.0
金属製品	11	100.0	72.7	36.4	27.3	0.0	27.3	27.3	9.1	0.0
一般機械器具	14	71.4	35.7	21.4	14.3	7.1	35.7	21.4	14.3	0.0
電気機械器具	12	81.8	27.3	27.3	54.5	36.4	36.4	54.5	18.2	9.1
輸送用機械器具	4	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	100.0	75.0	0.0	0.0
その他の製造業	21	71.4	61.9	9.5	33.3	9.5	19.0	33.3	19.0	9.5
非製造業	282	62.6	45.9	11.0	25.3	2.5	35.9	37.4	10.7	3.9
建設業	72	73.6	40.3	2.8	19.4	1.4	40.3	41.7	9.7	2.8
情報通信業	22	23.8	9.5	4.8	14.3	0.0	42.9	38.1	14.3	4.8
卸売業	67	71.6	59.7	26.9	20.9	6.0	25.4	34.3	7.5	0.0
小売業	36	69.4	63.9	19.4	38.9	5.6	44.4	47.2	13.9	2.8
運輸業	19	63.2	57.9	10.5	31.6	0.0	21.1	36.8	26.3	15.8
サービス業その他	66	50.0	36.4	1.5	30.3	0.0	39.4	30.3	7.6	6.1
従業員規模別										
10人以下	52	65.4	53.8	9.6	26.9	5.8	25.0	34.6	19.2	1.9
11～30人	121	78.5	54.5	16.5	20.7	5.8	25.6	36.4	14.9	6.6
31～50人	58	72.4	44.8	10.3	41.4	5.2	29.3	44.8	12.1	5.2
51～100人	81	65.0	56.3	18.8	22.5	2.5	42.5	35.0	12.5	1.3
101～300人	50	64.0	48.0	16.0	26.0	6.0	36.0	36.0	6.0	8.0
301人以上	51	64.0	42.0	24.0	32.0	4.0	46.0	36.0	4.0	0.0

自社の現在の経営上の問題点（構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他）（同上）（単位：％）

	回答数	金利負担の増大	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	後継者問題	その他
全体	413	3.6	6.3	0.7	1.0	1.7	19.0	10.5	11.9	5.4
業種別										
製造業	131	6.9	6.9	0.8	0.8	3.1	12.3	10.8	8.5	6.9
食料品	34	8.8	0.0	0.0	0.0	0.0	26.5	2.9	8.8	0.0
木材・木製品	7	0.0	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6	14.3	28.6	14.3
パルプ・紙・紙加工	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	11.1	0.0	0.0	0.0	11.1	22.2	22.2	11.1	0.0
化学・ゴム製品	10	0.0	20.0	10.0	0.0	10.0	0.0	20.0	0.0	10.0
鉄鋼・非鉄金属	7	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0
金属製品	11	0.0	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	18.2	0.0	18.2
一般機械器具	14	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	14.3	14.3	14.3
電気機械器具	12	9.1	18.2	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	9.1	9.1
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0
その他の製造業	21	9.5	9.5	0.0	0.0	4.8	4.8	4.8	4.8	9.5
非製造業	282	2.1	6.0	0.7	1.1	1.1	22.1	10.3	13.5	4.6
建設業	72	0.0	9.7	0.0	1.4	0.0	5.6	20.8	15.3	5.6
情報通信業	22	0.0	9.5	4.8	0.0	0.0	42.9	9.5	23.8	9.5
卸売業	67	0.0	4.5	0.0	1.5	1.5	11.9	1.5	9.0	0.0
小売業	36	2.8	2.8	2.8	0.0	2.8	55.6	2.8	11.1	5.6
運輸業	19	5.3	5.3	0.0	0.0	0.0	21.1	0.0	5.3	0.0
サービス業その他	66	6.1	4.5	0.0	1.5	1.5	25.8	15.2	16.7	7.6
従業員規模別										
10人以下	52	1.9	9.6	0.0	0.0	5.8	23.1	7.7	17.3	3.8
11～30人	121	7.4	7.4	0.8	0.8	2.5	13.2	11.6	14.0	3.3
31～50人	58	3.4	5.2	1.7	0.0	1.7	19.0	13.8	13.8	8.6
51～100人	81	2.5	7.5	0.0	1.3	0.0	15.0	12.5	6.3	3.8
101～300人	50	2.0	4.0	0.0	0.0	0.0	24.0	8.0	12.0	8.0
301人以上	51	0.0	2.0	2.0	4.0	0.0	30.0	6.0	8.0	8.0

③ - 2 原材料（仕入）価格の上昇や諸経費の上昇に対する取組（予定）

原材料（仕入）価格の上昇や諸経費の上昇に対する取組（予定）（複数回答）（単位：％）

	回答数	販売価格等への反映	燃料費・固定費等経費の削減	仕入先・方法の変更	既存の仕入価格の変更	特に対策は実施していない	その他	
全体	230	72.2	40.4	18.3	24.8	10.4	2.2	
業種別	製造業	84	78.6	38.1	20.2	25.0	6.0	2.4
	食料品	25	88.0	44.0	12.0	12.0	8.0	0.0
	木材・木製品	5	60.0	60.0	40.0	20.0	20.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	2	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	6	66.7	33.3	33.3	50.0	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	6	100.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	7	85.7	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0
	金属製品	7	71.4	28.6	28.6	42.9	0.0	0.0
	一般機械器具	7	71.4	28.6	28.6	28.6	0.0	0.0
	電気機械器具	6	83.3	33.3	50.0	33.3	0.0	0.0
	輸送用機械器具	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	12	66.7	33.3	0.0	8.3	16.7	16.7
	非製造業	146	68.5	41.8	17.1	24.7	13.0	2.1
	建設業	38	68.4	39.5	31.6	39.5	10.5	2.6
	情報通信業	2	0.0	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0
卸売業	44	79.5	36.4	4.5	18.2	11.4	0.0	
小売業	18	77.8	44.4	16.7	16.7	5.6	5.6	
運輸業	12	83.3	50.0	16.7	16.7	8.3	0.0	
サービス業その他	32	46.9	46.9	15.6	21.9	21.9	3.1	
従業員規模別	10人以下	33	78.8	27.3	21.2	12.1	15.2	3.0
	11～30人	80	75.0	31.3	21.3	21.3	10.0	5.0
	31～50人	28	71.4	42.9	7.1	42.9	7.1	0.0
	51～100人	46	65.2	50.0	15.2	32.6	8.7	0.0
	101～300人	25	60.0	40.0	12.0	16.0	20.0	0.0
	301人以上	18	83.3	77.8	33.3	27.8	0.0	0.0

④ - 1 省エネ・カーボンゼロへの取組状況

省エネ・カーボンゼロへの取組状況（単位：％）

	回答数	既に取り組んでいる	取り組むたいが未着手	取り組んでおらず、今後の予定もない	
全体	412	34.0	42.5	23.5	
業種別	製造業	131	36.6	41.2	22.1
	食料品	34	35.3	44.1	20.6
	木材・木製品	7	28.6	28.6	42.9
	パルプ・紙・紙加工	2	100.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	9	11.1	55.6	33.3
	化学・ゴム製品	10	40.0	20.0	40.0
	鉄鋼・非鉄金属	7	71.4	28.6	0.0
	金属製品	11	45.5	36.4	18.2
	一般機械器具	14	7.1	78.6	14.3
	電気機械器具	12	66.7	25.0	8.3
	輸送用機械器具	4	25.0	50.0	25.0
	その他の製造業	21	33.3	38.1	28.6
	非製造業	281	32.7	43.1	24.2
	建設業	71	35.2	45.1	19.7
	情報通信業	22	22.7	50.0	27.3
卸売業	67	37.3	40.3	22.4	
小売業	36	27.8	47.2	25.0	
運輸業	19	42.1	36.8	21.1	
サービス業その他	66	28.8	40.9	30.3	
従業員規模別	10人以下	52	17.3	36.5	46.2
	11～30人	121	25.6	47.1	27.3
	31～50人	58	29.3	44.8	25.9
	51～100人	80	38.8	42.5	18.8
	101～300人	50	36.0	50.0	14.0
	301人以上	51	66.7	27.5	5.9

④ - 2 省エネ・カーボンゼロに取り組む理由

省エネ・カーボンゼロに取り組む理由 (単位：%)

	回答数	コスト削減	事業の効率化	取引先からの要請 (数値目標等)	企業価値の向上 (CSR・ESG投資)	自社の経営理念と して必要	環境分野への事業 進出(多角化)	
全体	259	26.3	13.5	6.2	36.3	15.1	2.7	
業 種 別	製造業	80	32.5	12.5	11.3	28.8	15.0	0.0
	食料品	22	31.8	27.3	13.6	22.7	4.5	0.0
	木材・木製品	3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0
	パルプ・紙・紙加工	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	6	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0
	化学・ゴム製品	6	83.3	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	4	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
	金属製品	4	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	一般機械器具	12	25.0	0.0	8.3	33.3	33.3	0.0
	電気機械器具	10	20.0	0.0	20.0	30.0	30.0	0.0
	輸送用機械器具	3	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
	その他の製造業	8	12.5	0.0	0.0	75.0	12.5	0.0
	非製造業	179	23.5	14.0	3.9	39.7	15.1	3.9
	建設業	46	17.4	17.4	6.5	39.1	19.6	0.0
	情報通信業	15	26.7	6.7	0.0	66.7	0.0	0.0
	卸売業	43	18.6	14.0	7.0	34.9	16.3	9.3
小売業	22	40.9	13.6	0.0	31.8	13.6	0.0	
運輸業	13	30.8	23.1	7.7	23.1	15.4	0.0	
サービス業その他	40	22.5	10.0	0.0	45.0	15.0	7.5	
従 業 員 規 模 別	10人以下	25	32.0	16.0	4.0	36.0	12.0	0.0
	11～30人	66	24.2	22.7	0.0	36.4	13.6	3.0
	31～50人	35	28.6	5.7	11.4	31.4	20.0	2.9
	51～100人	52	36.5	13.5	7.7	19.2	19.2	3.8
	101～300人	40	25.0	7.5	2.5	55.0	7.5	2.5
	301人以上	41	12.2	9.8	14.6	43.9	17.1	2.4
取 組 状 況 別	1,(既に取り組んでいる)	114	24.6	12.3	6.1	34.2	18.4	4.4
	1,(取り組みたいが未着手)	145	27.6	14.5	6.2	37.9	12.4	1.4
	3(取り組んでおらず、今)	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

④ - 3 省エネ・カーボンゼロの取組を実施するに当たっての課題

省エネ・カーボンゼロの取組を実施するに当たっての課題 (複数回答) (単位：%)

	回答数	必要なスキル・ノウ ハウの確保	必要な体制(人 材・時間)の確保	必要な費用の確保	取組の必要性を感じていない	部署間の連携が難しい	その他	
全体	94	46.8	35.1	28.7	36.2	3.2	5.3	
業 種 別	製造業	28	53.6	46.4	39.3	42.9	7.1	3.6
	食料品	7	85.7	71.4	71.4	28.6	0.0	0.0
	木材・木製品	3	33.3	33.3	33.3	100.0	33.3	0.0
	パルプ・紙・紙加工	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	化学・ゴム製品	4	75.0	75.0	50.0	25.0	0.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	金属製品	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	一般機械器具	2	50.0	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	電気機械器具	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	輸送用機械器具	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の製造業	6	33.3	33.3	33.3	50.0	0.0	16.7
	非製造業	66	43.9	30.3	24.2	33.3	1.5	6.1
	建設業	14	64.3	35.7	21.4	14.3	7.1	14.3
	情報通信業	6	33.3	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0
	卸売業	15	53.3	26.7	26.7	26.7	0.0	0.0
小売業	8	12.5	25.0	37.5	62.5	0.0	0.0	
運輸業	4	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	
サービス業その他	19	42.1	26.3	10.5	42.1	0.0	5.3	
従 業 員 規 模 別	10人以下	24	29.2	25.0	29.2	45.8	4.2	8.3
	11～30人	31	48.4	32.3	22.6	29.0	3.2	6.5
	31～50人	15	60.0	40.0	26.7	40.0	6.7	0.0
	51～100人	15	46.7	53.3	46.7	33.3	0.0	6.7
	101～300人	7	57.1	28.6	14.3	42.9	0.0	0.0
	301人以上	2	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0

(2) 記述回答

①経営上の問題点

業種	自由回答
化学・ゴム製品	原材料の仕入困難
金属製品	大企業との処遇差
	設備の老朽化
一般機械器具	若手人材確保
	部材不足
電気機械器具	半導体関連の部品供給の遅れ
その他製造業	B to BからB to Cへの移行により利益率の低下
建設業	コロナ
	若年者育成
	材料仕入遅延
情報通信業	D X対応
	新型コロナウイルスの感染状況
小売業	半導体不足
	半導体不足、中国ロックダウンにより商品がこない
サービス業その他	道路占用料
	設備投資の需要
	調達遅れ
	人的課題

②原材料（仕入）価格の上昇や諸経費の上昇に対する取組（予定）

業種	自由回答
その他製造業	辛抱している
	値上げ前仕入増加、販売時の値上げ時期を後にずらしている
建設業	当面の必要資材を時期を繰り上げて購入
サービス業その他	値上前の発注

③省エネ・カーボンゼロの取組を実施するに当たっての課題

業種	自由回答
建設業	過去に取組み、失敗しているため

④原材料（仕入）の調達の遅れや急激な円安について、具体的な影響やその対応策、行政の支援に対する意見（製造業）

業種	自由回答
食料品	新工場建設に関して、人材・資金面等での支援をお願いします 輸入原材料が円安のため不安定。為替の変動固定制の移行を願う 継続的に支援をお願いします
パルプ・紙・紙加工	燃料費等、大幅なコストアップに見舞われている企業に対し、市が無担保の融資をしていただけるとありがたい
鉄鋼・非鉄金属	CO2削減に対する補助や助成
金属製品	県外・外国から新規雇用した正社員に対する住宅や環境整備の補助金 コスト上昇分の価格転嫁に競業との競争により時間を要するため、その間の経済対策が望まれる
一般機械器具	諸税が高いため建屋等の設備投資がしにくい。下げてほしい
電気機械器具	殆どの製造業ではコロナ感染によるロックダウンにより部材の入荷遅れが生じ生産に支障が生じている。コスト競争から国内で部品を生産しなくなった企業が多くなった現在、改めて国内回帰による生産拠点の移動は労働力の確保が出来ない、または設備投資においても納期が今迄の2倍以上もかかることから不可能と思われる。もし地元の企業が互いに協力して国内生産化ができることが可能になるなら、今が一番チャンスと思われる。静岡が日本の中心に位置する利点を生かして日本の産業の拠点として活躍する将来も描けるのではないかと。その演出を産業振興課が行ってみたいだろうか。市内にある空地や農地を生産性の高い事業への転化を行えば良いのではないだろうか 官民一体となった部品や材料の確保、中小企業への金融支援、現在の経済環境下において倒産可能性のある企業への積極的な支援 [調達遅れや急激な円安の具体的な影響] ①各種費用の急増と市況変化に対して各種費用を抑制することで対応 [市へ求める経済対策、市の産業振興全般への意見等] ①中小企業への支援 ②調達の遅れにより生産台数減・余剰工数が発生するが、生産回復のため余剰工数人員を維持・継続する必要があり、これらの生産台数減・生産体制維持に対する支援 [備考] 問11、調査票では該当するものすべてを選択となっておりますので、追加で回答させていただきます。 販売価格等への反映、燃料費・固定費等経費の削減、仕入先・方法の変更、既存の仕入価格の変更（値引き交渉等）
その他製造業	港湾作業（輸出業）に通常経費プラス1㎡200ドルの負担、問題有り 機械装置の委託製造において、半導体の関係により、納期が不透明。仕入価格の上昇、問3の16による物流費の増大⇒改善期間の資金援助 製品の材料費の60%をアスファルト・骨材で占めているので、ストレートに原油高・為替の影響を受ける。原価のみ上昇し、値上げが追いつかない 燃料の高騰、電気代の高騰により、今までと同じでは利益減少が止まりません。カーボンニュートラルも併せて考えると、ソーラーパネルの設置が必須になると思います。ただし、初期投資は大きな負担であり、進めるにあたり、思いとどまる原因です。 これを進めやすくするには、借入の金利負担をしていただけると、会社としては進めやすいので、ぜひご一考いただきたい

(非製造業)

建設業	仕入れが遅れそうな製品については、他のメーカーや会社のものに代用してお客様に迷惑がかからないように対応している
	材料の急激な高騰、一方的な値上げに対策はなく、余りにも急激な値上げ。ゼネコン・設計事務所等に周知・徹底されたし
	製品、部品の納入遅れによる工期遅延に対し、柔軟な対応を希望します
	公共工事を増やすと共に、多くの業種に行きわたる様をお願いしたい
	材料の高騰、4月上昇、6月上昇し、価格変動が激しく受注金額に反映できない。先方の調達も遅れ、仕入業者への価格転嫁（価格交渉）もままならない。在庫を持たないので入荷のめどが立たず、失注するケースも発生。民間のみならず官公需でもダンピング、安値受注により特定の業者に偏重
	危機迫るものがある
	機材の納期遅延に対しては先納期発注で対応。価格高騰に対しては客先との交渉で解決。解決出来ない場合は失注となる
	工期延長 資材価格高騰の場合の援助金
卸売業	原材料・光熱費の上昇は、企業努力では対応できない。対策も今のところ、成果物への価格転嫁のみであるが、契約後の減価上昇の状況では、全額の価格転嫁は、不可能な状況にある。→利益額の縮小となる。従って、当面資金繰りに悪影響が出る。そこで、市に求める対応は、借入に対する金利補填が一番の特効薬となる。期待します。
	公共工事において材料の高騰や納期遅延による工事進捗遅れ、仮設の現場経費等により利益確保が厳しい状況にあります。差額補填等の対策と手続きの簡易化をお願いします
小売業	輸入販売卸しが大半の為、値上げを検討中だが、値上げすれば販売量が少なくなると思われる
	一刻も早く、マスクを外した通常通りの生活を取り戻すべきです。このGWは久方ぶりに人も物も動きました。あともう一段階です。一律の補助金支給ではなく、援助が本当に必要な人のところに届くように、より努めていただきたいです
	市は経済対策という名目で、税金を使わないでいただきたいです
運輸業	小売業でキャッシュレス、カード化が進んでおりますが、手数料が高すぎて利益を圧迫しています。何とかしていただきたいです。お店側より手数料をとるのは、納得出来ません
	長期的な仕入れ計画の作成
	石油販売業がメインですが、現在の環境（円安、原油高等）は非常に厳しい状況です。石油だけに依存することなく多角化に向け頑張りたいと思います
サービス業その他	電気料金上昇が経営を圧迫している。価格転嫁も進まず苦勞している。何らかの対策（中小企業へ）をしてほしい
	燃料費の高騰が経営上非常に困っている
	燃料費の高騰で大きな影響が出ている
	静岡市ならではの（又は静岡県と連携しての）広報番組をつくり、（いい時間をとって）放送し、新しいタイプのQ&A番組をやったらどうか
	取引先が影響を受けることによる取引の縮小。コロナ対策の緩和、インバウンドの活性による経済の回復
	外国製の機材の仕入（購入）に割高感を感じている。対応策は別段ない
原材料・物流コストの先行きの予想を教えてください	
融資にかかわらずリース利用に関する補助金制度を検討していただきたい	
イニシャルコストに対する補助等、10月からの社会保険などの法改正に対する補助	